

株 主 各 位

静岡県富士宮市上井出2266番地
株式会社エッチ・ケー・エス
代表取締役社長 水口 大輔

第44期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第44期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年11月28日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年11月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 静岡県富士宮市北山7181番地
当社本社工場4号棟3階会議室
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第44期（平成28年9月1日から平成29年8月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第44期（平成28年9月1日から平成29年8月31日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 資本準備金の額の減少の件
 - 第3号議案 株式併合の件
 - 第4号議案 定款一部変更の件
 - 第5号議案 取締役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「業務の適正を確保するための体制」「連結計算書類の連結注記表」「計算書類の個別注記表」につきましては当社ウェブサイト（<http://www.hks-power.co.jp/>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした対象の一部であります。

なお、株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.hks-power.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## (添付書類)

### 事業報告

(平成28年9月1日から  
平成29年8月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や金融政策により、雇用、所得環境の改善が続き穏やかな回復基調を見せてはいるものの、設備投資や個人消費等、支出面への波及は限定的であります。一方、海外におきましては、米国の新政権の政治運営や英国のEU離脱問題、および隣国の政情不安等、予測の難しい不透明な状況が続いております。

当社グループが所属しております自動車業界におきましては、新型車の販売が好調に推移し、平成29年度上半期の国内新車販売台数が上半期としては5年ぶりに前年実績を上回る等、堅調に推移いたしました。

このような中、当社におきましては、タイ国の子会社におけるマフラー製造工場設立による生産能力の増加、米国における子会社の設立による北米市場への再進出等、グローバル展開を加速してまいりました。

当社が主とする自動車のアフターマーケット事業は、国内においては、前期末に発売いたしました新商品「GTⅢタービン」の売れ行きが好調であったこともあり、売上高は前期比で増加となりました。海外においては、米国での販売網再構築による影響もあり、北米地域の売上高は前期比で増加となりましたが、他の地域につきましては前期比で若干の減少となりました。アフターパーツ以外の分野では、前期に大きな伸びを見せた開発受託業務は、前期のような伸びはなく、売上高は前期比で減少となりました。また、ガソリンとガス燃料とを併用して走行することができるBi-Fuel車改造事業の売上高は前期比で減少しましたが、水上バイク用スーパーチャージャーにおいては、新モデルへのスムーズな生産移行ができたこともあり、売上高は前期比で増加となりました。この結果、当連結会計年度における連結売上高は7,075百万円（前期比3.6%減）となりました。

損益面では、売上高の減少および広告宣伝費等を中心とした販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は203百万円（前期比57.4%減）となり、為替が前期末に比べて円安に進んだことから為替差益31百万円の計上等により経常利益は264百万円（前期比39.4%減）となりました。また、受取補償金等の特別利益への計上、および当社代表取締役社長であった長谷川浩之氏の逝去による役員退職慰労金および社葬に関する費用等の特別損失への計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は191百万円（前期比49.9%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資額は759百万円であり、その主なものは、当社における自動車部品の生産・加工設備、タイヤ子会社および国内子会社の新工場建設に伴う土地・建物の取得等によるものであります。なお、その所要資金は自己資金および銀行借入でまかかっております。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において設備投資に必要な資金、その他所要資金は銀行借入および手許資金によって充当しております。また、当連結会計年度において募集株式発行および社債発行等の資金調達は行っておりません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 項 目                           | 第 41 期<br>平成26年8月期 | 第 42 期<br>平成27年8月期 | 第 43 期<br>平成28年8月期 | 第 44 期<br>平成29年8月期 |
|-------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売 上 高 (百万円)                   | 7,336              | 7,026              | 7,336              | 7,075              |
| 経 常 利 益 (百万円)                 | 443                | 346                | 436                | 264                |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 (百万円) | 271                | 228                | 382                | 191                |
| 1株当たり当期純利益 (円)                | 68.01              | 59.13              | 103.90             | 53.09              |
| 純 資 産 (百万円)                   | 8,142              | 8,279              | 8,288              | 8,506              |
| 1株当たり純資産額 (円)                 | 2,030.95           | 2,219.71           | 2,284.93           | 2,346.24           |
| 総 資 産 (百万円)                   | 11,118             | 10,881             | 11,972             | 11,503             |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                            | 資 本 金             | 議決権比率          | 主 要 な 事 業 内 容   |
|----------------------------------|-------------------|----------------|-----------------|
| HKS EUROPE LIMITED               | 千英ポンド<br>573      | 100.0          | 自動車関連部品の販売      |
| HKS(Thailand)Co.,Ltd.<br>(注) 1、2 | 千タイバーツ<br>8,000   | 49.0<br>[51.0] | 自動車関連部品の販売      |
| HKS-IT Co.,Ltd.                  | 千タイバーツ<br>120,000 | 100.0          | 自動車関連部品の製造・販売   |
| 艾馳楷吋(上海)貿易有限公司                   | 千円<br>30,000      | 100.0          | 自動車関連部品の販売      |
| HKS USA, INC. (注) 3              | 千米ドル<br>300       | 100.0          | 広報・サービス・マーケティング |
| 日生工業株式会社                         | 千円<br>99,000      | 100.0          | 自動車関連部品の加工      |
| 株式会社エッチ・ケー・エス<br>テクニカルファクトリー     | 千円<br>40,000      | 100.0          | 自動車関連部品の販売      |

(注) 1. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. HKS USA, INC. は当連結会計年度において設立いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

当社は、継続的な成長を目指すため、対処すべき課題（経営目標）を以下のとおり設けており、その実現のための各種施策を展開してまいります。

- ①品質目標に「世界の四輪・二輪メーカーおよびお客様に信頼されるHK Sブランド完成への挑戦」を掲げ、品質保証体制の確立に向け、グループ全体でのISO継続維持および改善を目指します。
- ②アフターパーツ分野で新たな価値を創造します。
  - ・既存の商品分野にとらわれず、新しい分野の商品開拓に挑戦します。
  - ・他社に無い機能を取り入れ、HK Sにしか出来ないもの造りを進めます。
- ③新事業を収益の柱に育てます。
  - ・IoT関連事業の本格展開を図ります。
  - ・エンジンの高効率化を追求し、自動車以外のエンジン分野を開拓します。
  - ・過給機の電動化に向けた取り組みの事業化を目指します。
- ④工場の生産性をアップします。
  - ・機械の稼働率、一人当たりの生産性向上を重点取り組みとします。

(5) 主要な事業内容（平成29年8月31日現在）

当社グループは、アフターマーケット向け自動車部品および軽量小型エンジン等の製造および販売を行っております。

主要な品目は、次のとおりであります。

| 区 分             | 主 要 品 目                                                  |
|-----------------|----------------------------------------------------------|
| 自 動 車 部 品       | マフラー、電子関連製品、ターボ関連製品、サスペンション関連製品、用品関連製品、エンジン関連製品、NGV関連製品等 |
| 軽 量 小 型 エ ン ジ ン | 軽量小型飛行機用エンジン                                             |

(6) 主要な営業所および工場（平成29年8月31日現在）

|                              |                            |
|------------------------------|----------------------------|
| 当 社                          | 本社：静岡県富士宮市上井出2266番地        |
|                              | 工場：本社工場（富士宮市）、富士宮工場        |
|                              | 営業所：東京（埼玉県戸田市）、名古屋、大阪（箕面市） |
|                              | サービスセンター：テクニカルファクトリー札幌     |
| HKS EUROPE LIMITED           | 英国ケンブリッジシャー州               |
| HKS (Thailand) Co., Ltd.     | タイ国サムットプラカーン県              |
| HKS-IT Co., Ltd.             | タイ国サムットプラカーン県              |
| 艾馳楷時（上海）貿易有限公司               | 中国上海市                      |
| HKS USA, INC.                | 米国アリゾナ州                    |
| 日生工業株式会社                     | 埼玉県本庄市                     |
| 株式会社エッチ・ケー・エス<br>テクニカルファクトリー | 埼玉県戸田市                     |

(7) 使用人の状況（平成29年8月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数（名）  | 前連結会計年度末比増減（名） |
|----------|----------------|
| 325 (57) | + 8 (+ 2)      |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよびアルバイトは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数（名）  | 前期末比増減（名） | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|--------|--------|
| 240 (49) | +11 (+ 3) | 40歳0ヶ月 | 15年6ヶ月 |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよびアルバイトは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成29年8月31日現在）

| 借 入 先                     | 借 入 額  |
|---------------------------|--------|
| 株 式 会 社 静 岡 銀 行           | 943百万円 |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 300百万円 |
| 株 式 会 社 山 梨 中 央 銀 行       | 18百万円  |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の状況

### (1) 株式の状況（平成29年8月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 19,562,000株
- ② 発行済株式の総数 4,000,000株（自己株式393,893株を含む）
- ③ 株主数 338名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                 | 所 有 株 式 数 | 持 株 比 率 |
|-----------------------|-----------|---------|
| 株 式 会 社 ア ポ ロ         | 1,588千株   | 44.0%   |
| 株 式 会 社 静 岡 銀 行       | 170       | 4.7     |
| 東京海上日動火災保険株式会社        | 135       | 3.7     |
| 株 式 会 社 山 梨 中 央 銀 行   | 130       | 3.6     |
| 静 岡 キ ャ ピ タ ル 株 式 会 社 | 98        | 2.7     |
| 服 部 勝 也               | 97        | 2.7     |
| H K S 従 業 員 持 株 会     | 95        | 2.7     |
| 山 本 衛                 | 93        | 2.6     |
| 北 川 五 一               | 88        | 2.4     |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行         | 84        | 2.3     |

(注) 持株比率は自己株式（393,893株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状態

#### ① 取締役および監査役の状態（平成29年8月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名   | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                          |
|----------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会長    | 北川五一 |                                                                                                                                                                        |
| 代表取締役社長  | 水口大輔 |                                                                                                                                                                        |
| 常務取締役    | 赤池龍記 | 管理部長兼社長室長<br>HKS-IT Co., Ltd. 取締役社長                                                                                                                                    |
| 取締役      | 坂詰達也 | 自動車開発部長                                                                                                                                                                |
| 取締役      | 川北真也 | 営業部長<br>HKS EUROPE LIMITED取締役社長<br>HKS (Thailand) Co., Ltd. 取締役社長<br>HKS SP Ltd. 取締役社長<br>艾馳楷时(上海)貿易有限公司董事長<br>HKS USA, INC. 取締役社長<br>株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー代表取締役社長 |
| 取締役      | 高根澤進 | 財務部長                                                                                                                                                                   |
| 常勤監査役    | 北根幸道 |                                                                                                                                                                        |
| 監査役      | 植松敏光 |                                                                                                                                                                        |
| 監査役      | 山本昭明 | 株式会社山本ブランドデザイン研究所<br>代表取締役社長                                                                                                                                           |

- (注) 1. 常勤監査役 北根幸道氏、監査役 植松敏光氏および山本昭明氏は社外監査役であります。
2. 監査役 植松敏光氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
3. 当事業年度中における取締役の地位および担当等の異動は次のとおりであります。

| 氏名   | 異動前          | 異動後            | 異動年月        |
|------|--------------|----------------|-------------|
| 水口大輔 | 取締役事業開発部長    | 代表取締役社長        | 平成28年11月29日 |
| 赤池龍記 | 取締役製造部長      | 代表取締役社長        | 平成28年11月10日 |
|      | 代表取締役社長      | 常務取締役製造部長      | 平成28年11月29日 |
|      | 常務取締役製造部長    | 常務取締役管理部長兼社長室長 | 平成29年3月1日   |
| 高根澤進 | 取締役管理部長兼社長室長 | 取締役財務部長        | 平成29年3月1日   |



## ② 事業年度中に退任した取締役

| 氏名     | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                        |
|--------|------------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 長谷川 浩之 | 平成28年11月9日 | 逝去   | 代表取締役社長<br>HKS EUROPE LIMITED取締役社長<br>HKS(Thailand)Co.,Ltd. 取締役社長<br>HKS SP Ltd. 取締役社長<br>HKS-IT Co.,Ltd. 取締役社長<br>艾馳楷吋(上海)貿易有限公司董事長<br>日生工業株式会社代表取締役社長<br>株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー代表取締役社長 |

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額となっております。

## ④ 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区分               | 支給人員       | 支給額            |
|------------------|------------|----------------|
| 取締役              | 7名         | 55百万円          |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(3名) | 7百万円<br>(7百万円) |
| 合計               | 10名        | 62百万円          |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当額を含めております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成8年11月26日開催の定時株主総会において年額204百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成8年11月26日開催の定時株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の他、平成28年11月29日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して31百万円（過年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額を除く）支給しております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職状況および当社と当該他の法人等との関係  
 監査役 山本昭明氏が代表取締役社長を務める株式会社山本ブランドデザイン研究所と当社との間に、コンサルタント業務契約を締結しております。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|            | 活動状況                                                                                                          |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 常勤監査役 北根幸道 | 当事業年度に開催された取締役会16回中15回に出席し、監査役会12回全てに出席いたしました。企業経営に関する幅広い経験から、取締役会および監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため助言・提言を行っております。   |
| 監査役 植松敏光   | 当事業年度に開催された取締役会16回中15回に出席し、監査役会12回全てに出席いたしました。企業経営に関する幅広い経験から、取締役会および監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため助言・提言を行っております。   |
| 監査役 山本昭明   | 当事業年度に開催された取締役会16回中14回に出席し、監査役会12回中11回に出席いたしました。企業経営に関する幅広い経験から、取締役会および監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため助言・提言を行っております。 |

⑥ 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、グループ全体でも従業員が300人程度の決して大きいとはいえない会社規模であり、自動車のチューニングパーツという限定された市場での開発・生産をメインに業務を行っております。

このような環境下、当社の取締役会は、迅速・タイムリーな意思決定を行うことを第一に考え、現場に精通した社内取締役によって構成されるべきと考えております。

当社において社外取締役を置いたとしても、当社事業および当社組織を熟知されない中で経営の様々な判断を行うことは、迅速な意思決定が阻害されるおそれがあり、またコスト面でも非効率となることから、当社としては社外取締役を置くことは相当でないと考えております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 芙蓉監査法人

② 報酬等の額

|                          | 支払額   |
|--------------------------|-------|
| イ. 会計監査人の報酬等の額           | 20百万円 |
| ロ. 会社および子会社が支払うべき金銭等の合計額 | 20百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記イ.の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積もりの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

# 連結貸借対照表

(平成29年8月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |             | 負 債 の 部      |             |
|-----------|-------------|--------------|-------------|
| 科 目       | 金 額         | 科 目          | 金 額         |
| 流動資産      | (5,741,136) | 流動負債         | (2,155,952) |
| 現金及び預金    | 1,836,293   | 支払手形及び買掛金    | 265,929     |
| 受取手形及び売掛金 | 1,113,566   | 電子記録債務       | 321,515     |
| 有価証券      | 500,000     | 短期借入金        | 972,881     |
| 製品        | 1,291,263   | リース債務        | 4,122       |
| 仕掛品       | 216,316     | 未払法人税等       | 24,898      |
| 原材料及び貯蔵品  | 507,489     | 賞与引当金        | 89,494      |
| 繰延税金資産    | 93,989      | その他          | 477,110     |
| その他       | 187,407     | 固定負債         | (841,401)   |
| 貸倒引当金     | △5,189      | 長期借入金        | 441,154     |
| 固定資産      | (5,762,240) | リース債務        | 29,888      |
| 有形固定資産    | (4,838,221) | 繰延税金負債       | 21,796      |
| 建物及び構築物   | 1,399,749   | 役員退職慰労引当金    | 31,540      |
| 機械装置及び運搬具 | 1,016,787   | 退職給付に係る負債    | 311,761     |
| 土地        | 1,994,718   | 資産除去債務       | 4,550       |
| リース資産     | 31,810      | その他          | 711         |
| 建設仮勘定     | 290,143     | 負債合計         | 2,997,354   |
| その他       | 105,012     | 純資産の部        |             |
| 無形固定資産    | (155,625)   | 株主資本         | (8,469,213) |
| その他       | 155,625     | 資本金          | 878,750     |
| 投資その他の資産  | (768,393)   | 資本剰余金        | 963,000     |
| 投資有価証券    | 625,426     | 利益剰余金        | 6,934,367   |
| 長期貸付金     | 14,599      | 自己株式         | △306,903    |
| 繰延税金資産    | 58,246      | その他の包括利益累計額  | (△8,393)    |
| その他       | 73,021      | その他有価証券評価差額金 | 51,605      |
| 貸倒引当金     | △2,901      | 為替換算調整勘定     | △59,999     |
| 資産合計      | 11,503,377  | 非支配株主持分      | (45,202)    |
|           |             | 純資産合計        | 8,506,022   |
|           |             | 負債・純資産合計     | 11,503,377  |

# 連結損益計算書

(平成28年9月1日から  
平成29年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額       |
|--------------------|-----------|
| 売上高                | 7,075,736 |
| 売上原価               | 4,300,454 |
| 売上総利益              | 2,775,282 |
| 販売費及び一般管理費         | 2,571,997 |
| 営業利益               | 203,284   |
| 営業外収益              | 72,999    |
| 受取利息配当金            | 11,816    |
| 為替差益               | 31,565    |
| 受取賃貸料              | 5,243     |
| スクラップ売却益           | 4,199     |
| その他                | 20,173    |
| 営業外費用              | 11,845    |
| 支払利息               | 8,320     |
| その他                | 3,525     |
| 経常利益               | 264,439   |
| 特別利益               | 82,795    |
| 固定資産売却益            | 2,720     |
| 補助金収入              | 10,000    |
| 受取補償金              | 70,075    |
| 特別損失               | 81,380    |
| 固定資産売却損            | 122       |
| 固定資産除却損            | 16,793    |
| 社葬費用               | 17,720    |
| 役員退職慰労金            | 31,508    |
| 訴訟関連損失             | 15,235    |
| 税金等調整前当期純利益        | 265,853   |
| 法人税、住民税及び事業税       | 105,170   |
| 法人税等調整額            | △23,540   |
| 当期純利益              | 184,223   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △7,291    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    | 191,515   |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成28年9月1日から)  
(平成29年8月31日まで)

(単位：千円)

|                                | 株 主 資 本 |           |           |          |             |
|--------------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                                | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成28年9月1日残高                    | 878,750 | 963,000   | 6,796,957 | △306,100 | 8,332,606   |
| 当連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |          |             |
| 剰余金の配当                         |         |           | △54,105   |          | △54,105     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益            |         |           | 191,515   |          | 191,515     |
| 自己株式の取得                        |         |           |           | △802     | △802        |
| 株主資本以外の項目の当連結会計<br>年度中の変動額(純額) |         |           |           |          |             |
| 当連結会計年度中の変動額合計                 | -       | -         | 137,410   | △802     | 136,607     |
| 平成29年8月31日残高                   | 878,750 | 963,000   | 6,934,367 | △306,903 | 8,469,213   |

|                                | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |          |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|--------------------------------|-----------------------|----------|-------------------|---------|-----------|
|                                | その他有価証券評価差額金          | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |         |           |
| 平成28年9月1日残高                    | 31,439                | △122,200 | △90,761           | 47,154  | 8,288,999 |
| 当連結会計年度中の変動額                   |                       |          |                   |         |           |
| 剰余金の配当                         |                       |          |                   |         | △54,105   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益            |                       |          |                   |         | 191,515   |
| 自己株式の取得                        |                       |          |                   |         | △802      |
| 株主資本以外の項目の当連結会計<br>年度中の変動額(純額) | 20,166                | 62,201   | 82,368            | △1,952  | 80,415    |
| 当連結会計年度中の変動額合計                 | 20,166                | 62,201   | 82,368            | △1,952  | 217,022   |
| 平成29年8月31日残高                   | 51,605                | △59,999  | △8,393            | 45,202  | 8,506,022 |

# 貸借対照表

(平成29年8月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部  |             | 負 債 の 部      |             |
|----------|-------------|--------------|-------------|
| 科 目      | 金 額         | 科 目          | 金 額         |
| 流動資産     | (4,818,003) | 流動負債         | (2,013,095) |
| 現金及び預金   | 1,179,535   | 支払手形         | 32,483      |
| 受取手形     | 62,576      | 営業外支払手形      | 22,575      |
| 売掛金      | 1,156,897   | 電子記録債務       | 321,515     |
| 有価証券     | 500,000     | 買掛金          | 241,931     |
| 製品       | 990,715     | 短期借入金        | 300,000     |
| 仕掛品      | 157,320     | 1年内返済予定長期借入金 | 618,178     |
| 原材料及び貯蔵品 | 456,755     | リース債務        | 4,122       |
| 原払費用     | 32,343      | 未払金          | 171,676     |
| 繰延税金資産   | 46,357      | 未払費用         | 23,295      |
| 未収入金     | 119,973     | 未払消費税等       | 27,541      |
| その他      | 117,982     | 前受金          | 14,718      |
| 貸倒引当金    | △2,453      | 預り金          | 167,118     |
| 固定資産     | (5,736,424) | 賞与引当金        | 67,937      |
| 有形固定資産   | (3,952,523) | 固定負債         | (647,701)   |
| 建物       | 887,183     | 長期借入金        | 274,982     |
| 構築物      | 217,501     | リース債務        | 29,888      |
| 機械装置     | 713,644     | 退職給付引当金      | 311,761     |
| 車両運搬具    | 51,696      | 役員退職慰労引当金    | 26,520      |
| 工具器具備品   | 79,336      | 資産除去債務       | 4,550       |
| 土地       | 1,764,372   | 負債合計         | 2,660,796   |
| リース資産    | 31,810      | 純 資 産 の 部    |             |
| 建設仮勘定    | 206,979     | 株主資本         | (7,842,137) |
| その他      | 0           | 資本金          | (878,750)   |
| 無形固定資産   | (150,052)   | 資本剰余金        | (963,000)   |
| ソフトウェア   | 136,113     | 資本準備金        | 963,000     |
| 電話加入権    | 12,646      | 利益剰余金        | (6,307,291) |
| その他      | 1,292       | 利益準備金        | 42,187      |
| 投資その他の資産 | (1,633,848) | その他利益剰余金     | (6,265,104) |
| 投資有価証券   | 619,909     | 固定資産圧縮積立金    | 75,060      |
| 関係会社株式   | 889,941     | 別途積立金        | 5,439,000   |
| 長期貸付金    | 40,249      | 繰越利益剰余金      | 751,043     |
| 破産債権等    | 659         | 自己株式         | (△306,903)  |
| 長期前払費用   | 8,851       | 評価・換算差額等     | (51,493)    |
| 繰延税金資産   | 42,811      | その他有価証券評価差額金 | 51,493      |
| その他      | 51,968      | 純資産合計        | 7,893,631   |
| 貸倒引当金    | △20,543     | 負債・純資産合計     | 10,554,427  |
| 資産合計     | 10,554,427  |              |             |

# 損 益 計 算 書

(平成28年9月1日から  
平成29年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 5,851,586 |
| 売上原価         | 3,399,185 |
| 売上総利益        | 2,452,401 |
| 販売費及び一般管理費   | 2,204,342 |
| 営業利益         | 248,059   |
| 営業外収益        | 48,802    |
| 受取利息配当金      | 7,931     |
| 有価証券利息       | 5,848     |
| 為替差益         | 9,181     |
| 受取賃貸料        | 2,892     |
| 受取事務手数料      | 6,680     |
| スクラップ売却益     | 3,833     |
| 貸倒引当金戻入額     | 1,641     |
| 雑収入          | 10,792    |
| 営業外費用        | 11,582    |
| 支払利息         | 8,423     |
| 雑損失          | 3,158     |
| 経常利益         | 285,279   |
| 特別利益         | 74,034    |
| 固定資産売却益      | 3,959     |
| 受取補償金        | 70,075    |
| 特別損失         | 81,016    |
| 固定資産除却損      | 16,552    |
| 社葬費用         | 17,720    |
| 役員退職慰労金      | 31,508    |
| 訴訟関連損失       | 15,235    |
| 税引前当期純利益     | 278,297   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 60,861    |
| 法人税等調整額      | 73,801    |
| 当期純利益        | 204,496   |



# 株主資本等変動計算書

(平成28年9月1日から)  
(平成29年8月31日まで)

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本 |           |             |               |                 |           |         |
|------------------------------|---------|-----------|-------------|---------------|-----------------|-----------|---------|
|                              | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 剰 余 金     |                 |           |         |
|                              |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金         | そ の 他 利 益 剰 余 金 |           |         |
|                              |         |           |             | 固定資産圧縮積立<br>金 | 別途積立金           |           |         |
| 平成28年9月1日残高                  | 878,750 | 963,000   | 963,000     | 42,187        | 95,929          | 5,439,000 | 579,783 |
| 当事業年度中の変動額                   |         |           |             |               |                 |           |         |
| 剰余金の配当                       |         |           |             |               |                 |           | △54,105 |
| 固定資産圧縮積立<br>金の取崩             |         |           |             |               | △20,868         |           | 20,868  |
| 当期純利益                        |         |           |             |               |                 |           | 204,496 |
| 自己株式の取得                      |         |           |             |               |                 |           |         |
| 株主資本以外の項目の当事業年<br>度中の変動額(純額) |         |           |             |               |                 |           |         |
| 当事業年度中の変動額合計                 | -       | -         | -           | -             | △20,868         | -         | 171,259 |
| 平成29年8月31日残高                 | 878,750 | 963,000   | 963,000     | 42,187        | 75,060          | 5,439,000 | 751,043 |

|                              | 株 主 資 本     |          |           | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|------------------------------|-------------|----------|-----------|------------------|----------------|-----------|
|                              | 利益剰余金<br>合計 | 自己株式     | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額<br>等合計 |           |
| 平成28年9月1日残高                  | 6,156,900   | △306,100 | 7,692,549 | 31,952           | 31,952         | 7,724,502 |
| 当事業年度中の変動額                   |             |          |           |                  |                |           |
| 剰余金の配当                       | △54,105     |          | △54,105   |                  |                | △54,105   |
| 固定資産圧縮積立<br>金の取崩             | -           |          | -         |                  |                | -         |
| 当期純利益                        | 204,496     |          | 204,496   |                  |                | 204,496   |
| 自己株式の取得                      |             | △802     | △802      |                  |                | △802      |
| 株主資本以外の項目の当事業年<br>度中の変動額(純額) |             |          |           | 19,540           | 19,540         | 19,540    |
| 当事業年度中の変動額合計                 | 150,390     | △802     | 149,588   | 19,540           | 19,540         | 169,128   |
| 平成29年8月31日残高                 | 6,307,291   | △306,903 | 7,842,137 | 51,493           | 51,493         | 7,893,631 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年10月16日

株式会社エッチ・ケー・エス  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 潤 (印)  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 岳 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エッチ・ケー・エスの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年10月16日

株式会社エッチ・ケー・エス  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 潤 (印)  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 岳 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エッチ・ケー・エスの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実  
は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該  
内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、  
指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人芙蓉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人芙蓉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年10月23日

株式会社エッチ・ケー・エス 監査役会

常勤監査役 北 根 幸 道 ⑩

監 査 役 植 松 敏 光 ⑩

監 査 役 山 本 昭 明 ⑩

(注) 監査役 北根幸道、植松敏光及び山本昭明は、社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、配当金につきましては、継続的な安定配当を基本とし、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

上記の方針に基づき第44期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金12円                      総額43,273,284円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年11月30日

## 第2号議案 資本準備金の額の減少の件

### 1. 資本準備金の額の減少の理由

当社は、今後の資本政策上の柔軟性および機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を全額減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

### 2. 資本準備金の額の減少の内容

#### (1) 減少する資本準備金の額

平成29年8月31日現在の資本準備金963,000,000円の全額を取り崩してその他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

#### (2) 資本準備金の額の減少の方法

取り崩した資本準備金963,000,000円の全額を、その他資本剰余金に振り替えいたします。

#### (3) 資本準備金の額の減少の効力発生日

平成30年2月28日

### 第3号議案 株式併合の件

#### 1. 株式併合の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しています。

当社は、東京証券取引所（JASDAQ）に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、当社株式を、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的に、株式の併合を行うものであります。

#### 2. 併合の割合

当社普通株式について、5株につき1株の割合で併合いたします。なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

#### 3. 併合の効力発生日

平成30年3月1日

#### 4. 効力発生日における発行可能株式総数

3,200,000株

#### 5. 併合による影響

株式併合により、発行済株式総数が5分の1に減少することとなりますが、純資産額は変動致しませんので、1株あたり純資産額は5倍となります。したがって、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

#### 6. その他

本議案に係る株式併合は、第4号議案「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件といたします。



## 第4号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

第3号議案「株式併合の件」が承認可決されることを条件に、発行可能株式総数の適正化を図るため、現行定款第6条（発行可能株式総数）に規定する発行可能株式総数を減少させるとともに、現行定款第8条（単元株式数）に規定する単元株式数を1,000株から100株に変更するものであります。

なお、本変更につきましては、株式併合の効力発生日である平成30年3月1日をもって効力を生じる旨の附則を設け、同日をもって本附則を削除するものといたします。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

| 現行定款                                                    | 変更案                                                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (発行可能株式総数)<br>第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>19,562,000株</u> とする。 | (発行可能株式総数)<br>第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,200,000株</u> とする。                                                                                      |
| (単元株式数)<br>第8条 当社の単元株式数は、 <u>1,000株</u> とする。<br>(新 設)   | (単元株式数)<br>第8条 当社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。<br><u>附則</u><br><u>本定款第6条および第8条の変更の効力発生日は、平成30年3月1日とする。</u><br><u>なお、本附則は、平成30年3月1日をもって削除する。</u> |

## 第5号議案 取締役2名選任の件

取締役赤池龍記および川北真也の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役2名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>株式数 |
|-------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | あか いけ りゆう き<br>赤池龍記<br>(昭和37年2月24日) | 昭和60年5月 当社入社<br>平成9年4月 当社マフラー事業部長<br>平成9年11月 当社取締役<br>平成19年1月 当社製造管理部長<br>平成20年3月 当社機械加工部長<br>平成21年11月 当社取締役<br>平成22年1月 当社製造部長<br>平成28年11月 当社代表取締役社長<br>平成28年11月 HKS-IT Co., Ltd. 取締役社長<br>(現任)<br>平成28年11月 当社常務取締役(現任)<br>平成29年3月 当社管理部長(現任)<br>平成29年3月 当社社長室長(現任)                                                                                 | 28,000株       |
| 2     | かわ きた しん や<br>川北真也<br>(昭和46年12月27日) | 平成12年5月 当社入社<br>平成22年11月 当社営業部長(現任)<br>平成25年11月 当社取締役<br>平成27年11月 当社取締役(現任)<br>平成28年11月 株式会社エッチ・ケー・エス<br>テクニカルファクトリー代表<br>取締役社長(現任)<br>平成28年11月 HKS EUROPE LIMITED取締役社<br>長(現任)<br>平成28年11月 HKS(Thailand)Co., Ltd. 取締<br>役社長(現任)<br>平成28年11月 HKS SP Ltd. 取締役社長(現<br>任)<br>平成28年11月 艾馳楷时(上海)貿易有限公司<br>董事長(現任)<br>平成29年1月 HKS USA, INC. 取締役社長(現<br>任) | 1,000株        |

(注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、グループ全体でも従業員が300人程度の決して大きいとはいえない会社規模であり、自動車のチューニングパーツという限定された市場での開発・生産をメインに業務を行っております。

このような環境下、当社の取締役会は、迅速・タイムリーな意思決定を行うことを第一に考え、現場に精通した社内取締役によって構成されるべきと考えております。

当社において社外取締役を置いたとしても、当社事業および当社組織を熟知されない中で経営の様々な判断を行うことは、迅速な意思決定が阻害されるおそれがあり、またコスト面でも非効率となることから、当社としては社外取締役を置くことは相当でないと考えております。

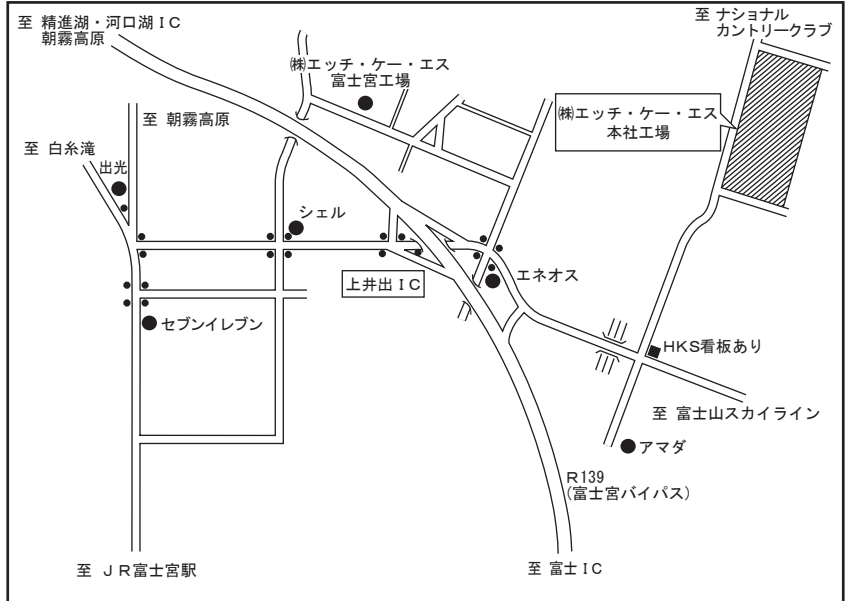
以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場：静岡県富士宮市北山7181番地

株式会社エッチ・ケー・エス 本社工場 4号棟 3階会議室

TEL 0544-29-1111



## ・交通

- J R 身延線 富士宮下車 タクシーにて約25分
- J R 東海道新幹線 新富士駅下車 タクシーにて約45分
- 東名高速道路 富士 IC より
- 西富士道路経由～富士宮バイパス上井出 IC 下車 約30分
- 新東名高速道路 新富士 IC より
- 西富士道路経由～富士宮バイパス上井出 IC 下車 約25分